

(様式第2号)

SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和 4年 9月22日
住 所 さいたま市中央区上落合2-3-2Mio新都心
県内企業等の名称 株式会社FP Residential
代表者役職氏名 代表取締役 新井健太

株式会社FP Residential

はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた

取組方針を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

当社の行動規範である「For Clients お客様に焦点をあてる」「For Members 互いに尊敬しあい、成長する」「For Society お客様とのご縁を通じ、日本の将来を元気にする」は、お客様、従業員、社会の三者がそれぞれバランスを保ち発展していくことを目指したものであり、SDGsとその志を同じくするものです。行動規範に基づき一つ一つの業務を丁寧に積み重ねていくことで、SDGs達成に寄与してまいります。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	契約手続き時のお客様交付書類のペーパーレス化を推進し、コピー用紙の使用枚数を削減する。 <(現状値)2021年の数値> ①ペーパーレス化の割合:30% ②コピー用紙使用枚数:5,000枚/年	<2030年に向けた指標> ①100% ②0枚/年 <取組開始3年後に向けた指標> ②50% ②3,571枚/年
社会	社員参加型・社会貢献活動を推進する。 <(現状値)2021年の数値> 防災・減災啓発活動:2回/年、延べ2人	<2030年に向けた指標> 6回/年、延べ8人 <取組開始3年後に向けた指標> 4回/年、延べ4人
経済	地域の事業者との取引を増加させ、県内経済の活性化を図る。 <(現状値)2021年の数値> 地域事業者のとの取引数:10社	<2030年に向けた指標> 60社 <取組開始3年後に向けた指標> 20社

【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、現時点での数値を御記入ください。